7　生活を支え、活力を生み出すまち

総合基本計画関連ページ

第5章施策の体系

７生活を支え、活力を生み出すまち　252ページ

付属資料

１基本計画（第5章）施策の体系　政策指標における現状値　285ページ

基本施策7-① 地域振興と就労環境の充実

59事業所数を維持します

事業所数　3,971社（平成30年度時点）

【評価対象事業】

99商工団体補助等事業（103再掲）　産業活性課

100中小企業支援事業（105再掲　産業活性課

101地域産業振興推進事業（106再掲）　産業活性課

60従業者数を増やします

従業者数　44,496人（平成28年度時点）

【評価対象事業】

99商工団体補助等事業（103再掲）　産業活性課

100中小企業支援事業（105再掲　産業活性課

101地域産業振興推進事業（106再掲）　産業活性課

61ワーク・ライフ・バランス認定事業者数を増やします（再掲）

東京ライフ・ワーク・バランス認定企業　0社（令和２年度末時点）

【評価対象事業】

102勤労市民共済会補事業（40再掲）　産業活性課

基本施策7-② 商工業の振興

62小売店の年間販売額を伸ばします

小売業年間販売額　121,344百万円（平成28年度時点）

【評価対象事業】

103商工団体補助等事業（99再掲）　産業活性課

104商店街活性化事業　産業活性課

105中小企業支援事業（100再掲）　産業活性課

63製造業の製造品出荷額を伸ばします

製造品出荷額等　506,670百万円（平成30年度時点）

【評価対象事業】

103商工団体補助等事業（99再掲）　産業活性課

105中小企業支援事業（100再掲）　産業活性課

106地域産業振興推進事業（101再掲）　産業活性課

107産業イベント事業　産業活性課

基本施策7-③ 都市農業の振興

64認定農業者数を維持します

認定農業者数　21人（令和２年度末時点）

【評価対象事業】

108認定農業者支援事業　産業活性課

65農地面積を維持します

田・畑総地積の合計　594,956㎡（令和２年度末時点）

【評価対象事業】

109農業生産団体補助事業　産業活性課

110消費者・市民とふれあう都市農業推進事業　産業活性課

111安全で環境に優しい農業推進事業　産業活性課

基本施策7-④ 観光まちづくりの推進

66来訪者数を増やします

休日14時　滞在人口　95,196人（令和３年１月時点）

67観光案内所の利用者数を増やします

観光案内所の利用者数　9527人（令和２年度時点）

68ロケーションサービスの利用件数を増やします

ロケーションサービスの利用件数　92件（令和２年度時点）

69まちの魅力を発信する観光ボランティアを増やします

まちあるきナビゲーター　12人（令和２年度時点）

エキストラ登録者数　997人（令和２年度時点）

フォトコンテスト応募数　414点（令和２年度時点）

【評価対象事業】

112観光産業振興推進事業（66再掲）　産業活性課

基本施策7-⑤ 消費生活環境の充実

70詐欺発生件数を減らします

詐欺発生件数　24件（令和２年時点）

【評価対象事業】

113消費者啓発事業　生活コミュニティ課

114消費生活相談事業　生活コミュニティ課

71あきしま省エネファミリーの登録件数を増やします

あきしま省エネファミリー累計登録件数　605件（令和２年度末時点）

【評価対象事業】

115地球温暖化対策事業（79再掲）　環境課

72マイバッグ・マイボトルを常時携帯している市民の割合を増やします

ごみの減量のために「買い物にはマイバッグを持参し、レジ袋はもらわない」市民の割合　64.9％（令和2年時点）

【評価対象事業】

116ごみ減量啓発事業（85再掲）　ごみ対策課

「マイボトルを携帯している」市民の割合　調査未実施（令和２年度末時点）

【評価対象事業】

115地球温暖化対策事業（79再掲）　環境課

116ごみ減量啓発事業（85再掲）　ごみ対策課

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	商工団体補助等事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	部	市民部	課長	森田　晃
	款名	商工費									課	産業活性課	担当	鈴木　佳恵
総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-① 地域振興と就労環境の充実 事業所数を維持します										係	産業振興係	電話	内線2282
											個別計画	昭島市産業振興計画 （平成29年度～令和8年度）		
根拠法令等	昭島市商工会補助金交付要綱、昭島市民くじら祭開催事業補助金交付要綱										法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ □ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	8　働きがいも経済成長も													

事業の概要

対象	目的
昭島市商工会及び商工会会員、くじら祭実行委員会、市内中小事業者	商業、工業、建設業の振興や商店街の活性化を図る。また、時代の変化に対応した伴奏支援に引き続き努め、円安や物価高騰で厳しい経営状況にある市内中小事業者を支援する。

実施内容	商工会：商工会各部会の各種事業費補助。商工会職員人件費、事務費の補助（会員数1,653人） 昭島市民くじら祭：夢花火打ち上げ、パレード、ちびっこ広場、子ども広場、模擬店等出店、市制施行70周年記念事業（来場者数102,000人）

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	27,239	31,700	31,102	33,100	
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円					
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円					
財源内訳 一般財源	千円	27,239	31,700	31,102	33,100	
一般職員人件費	千円	4,140	4,253	4,253	4,334	
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	31,379	35,953	35,355	37,434	

基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
事業所数を維持します　事業所数　3,548社	平成28年	3,387（令和３年経済センサス：公務除く）	3,387（令和３年経済センサス：公務除く）	3,387（令和３年経済センサス：公務除く）
従業者数を増やします　従業者数　44,496人	平成28年	49,487（令和３年経済センサス：公務除く）	49,487（令和３年経済センサス：公務除く）	49,487（令和３年経済センサス：公務除く）

事業の評価

実施方法の妥当性	3	商工会は市内産業の活性化に寄与する組織であり、その運営を補助するのは妥当である。
実施方法の効率性	4	全ての補助金について、事業実施前に事業計画の提出を受け補助金額を決定し、補助金を交付。事業終了後、実績報告書が提出されている。内容の審査を行い、補助金額を確定し、余剰金が発生している場合は返還している。
達成度（基本施策の実績）	3	事業所数や従業員数は横ばいの状況である。商工会では、地域経済の活性化のため、融資あっせん、税財政相談、経営講習会などを実施し、中小規模事業者の経営力の強化と、時代の変化に対応し得る経営体質への改善を図ることができた。また、くじら祭実行委員会の事務局として盛大に祭を開催できた。

DXへの取組	取り組みを推進中	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点 10	今後の方向性	（前年度　現状を維持　）→　E　**現状を維持**

総合評価	商工会及びくじら祭への補助金交付を通して、地域総合経済団体として商工会が実施する地域振興事業により地域産業の活性化を図るとともに、市民のふるさとの祭として定着しているくじら祭の運営を支援する。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	中小企業支援事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	部	市民部	課長	森田　晃
	款名	商工費									課	産業活性課	担当	鈴木　佳恵
総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-① 地域振興と就労環境の充実 事業所数を維持します										係	産業振興係	電話	内線2282
根拠法令等	中小企業事業資金融資条例及び施行規則、小口事業資金融資要綱、緊急対策事業資金融資あっせん要綱、商工会小規模事業者経営改善資金融資利子補助金交付要綱、ものづくり企業等地域共生推進補助金交付要綱										個別計画	昭島市産業振興計画 （平成29年度～令和8年度）		
											法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ ☑ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	8　働きがいも経済成長も													

事業の概要

事業概要	対象	目的
	市内中小事業者	市内中小事業者の自主的な経済活動を促進し、経済的地位の向上を図り、発展させる。また、操業環境の改善支援を行い、市内ものづくり産業の維持・発展を図る。

実施内容	
	＊中小企業事業資金融資、小口事業資金融資、緊急対策事業資金融資のあっせん：保証料の全額及び一定率の利子を補助する。 ＊商工会小規模事業者経営改善資金融資利子補助：日本政策金融公庫から融資を受けた小規模事業者に対し商工会が行う利子補給について、一定率の補助を行う。 ＊ものづくり企業等地域共生推進補助金：地域と共生するための工場設備の改善費用等に対し補助を行う。

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	40,795	46,474	28,869	43,799	※再任用職員欄に記載の0.8は、「制度融資あっせん相談員（会計年度任用職員Ｉ種）」
財源内訳	国庫支出金	千円					
	都支出金	千円	6,989	5,000	4,256	5,000	
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円					
	一般財源	千円	33,806	41,474	24,613	38,799	
一般職員人件費		千円	2,484	1,701	1,701	1,733	
人工数		人	0.30	0.20	0.20	0.20	
再任用職員人件費		千円	3,704	3,824	3,824	4,528	
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80	
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
人工数		人					
総事業費		千円	43,279	48,175	30,570	45,532	

基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
事業所数を維持します　事業所数　3,548社	平成28年	3,387 （令和３年経済センサス：公務除く）	3,387 （令和３年経済センサス：公務除く）	3,387 （令和３年経済センサス：公務除く）
従業者数を増やします　従業者数　44,496人	平成28年	49,487 （令和３年経済センサス：公務除く）	49,487 （令和３年経済センサス：公務除く）	49,487 （令和３年経済センサス：公務除く）

事業の評価

実施方法の妥当性	3	物価高騰等の影響で経営が不安定になっている市内事業者の資金調達を支援することは、事業の継続のために重要である。また、市内のものづくり企業が事業継続できるよう、騒音対策、環境改善に関する設備投資への支援することは必要不可欠である。
実施方法の効率性	4	融資あっせん事業等、市内金融機関や商工会等と連携し、効率的に実施できた。
達成度（基本施策の実績）	3	事業所数及び従業員数は横ばいであるが、市内中小事業者の事業資金の調達に対し支援を行うことで、経済活動を促進し、市内産業の活性化及び事業者の事業継続を後押しすることができた。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点 10	今後の方向性	（前年度　現状を維持　）→　E　**現状を維持**

総合評価

市内中小事業者に融資のあっせん及び保証料・利子の補助を行うことにより、安定的な資金調達を支援し、経営の安定及び事業の継続が図られた。物価高騰の折、融資あっせんの申請が増加しており、市内中小企業の運営支援として当事業は重要な役割を果たしている。
昭島市ものづくり企業等地域共生推進補助金は実施したが申請には至らなかった。引き続き、融資あっせん事業及びものづくり中小企業の操業環境の改善の一助となるものづくり企業等地域共生推進補助金を実施しながら、市内事業者の課題に応じた中小企業支援について検討していく。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	地域産業振興推進事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	007	細々目	01	部	市民部	課長	森田　晃
	款名	商工費									課	産業活性課	担当	鈴木　佳恵
総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-① 地域振興と就労環境の充実 事業所数を維持します										係	産業振興係	電話	内線2282
											個別計画	昭島市産業振興計画 （平成29年度～令和8年度）		
根拠法令等	昭島市ものづくり産業技術支援事業補助金交付要綱、「あきしまの水」ブランドシンボルマーク等活用事業補助金交付要綱										法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ □ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	8　働きがいも経済成長も													

事業の概要

対象	目的
市内中小製造業、市内中小事業者、創業者、市民	新製品・新技術の開発の促進及び技術力の向上を図る。市内での創業を支援し、街の活性化につなげる。「あきしまの水」の魅力を市内外にＰＲし、交流・定住人口を増加させる。

実施内容

＊創業支援：ワンストップ窓口創業相談と創業セミナーの開催により、市内での創業を支援する。
＊昭島市ものづくり産業技術支援事業補助：市内のものづくり中小事業者が新製品・新技術の開発のために東京都立産業技術研究センター等を利用する際の費用を一部補助。
＊「あきしまの水」ブランド構築・推進事業：HP作成を含むデジタル発信において「あきしまの水」を広く周知する。

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	2,075	2,289	2,083	6,475	
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円					
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円					
財源内訳 一般財源	千円	2,075	2,289	2,083	6,475	
一般職員人件費	千円	2,484	1,701	1,701	3,467	
人工数	人	0.30	0.20	0.20	0.40	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	4,559	3,990	3,784	9,942	

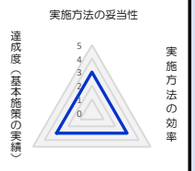
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
事業所数を維持します　事業所数　3,548社	平成28年	3,387 （令和３年経済センサス：公務除く）	3,387 （令和３年経済センサス：公務除く）	3,387 （令和３年経済センサス：公務除く）
従業者数を増やします　従業者数　44,496人	平成28年	49,487 （令和３年経済センサス：公務除く）	49,487 （令和３年経済センサス：公務除く）	49,487 （令和３年経済センサス：公務除く）

事業の評価

実施方法の妥当性	3	少子高齢・人口減少社会へと向かう中、「あきしまの水」ブランド構築・推進事業によってシビックプライドを醸成させて市内外に市の魅力を発信することは、交流・定住人口を増加させ、市内産業の活性化に大きく寄与する。さらに、「あきしまの水」をＨＰ作成を含むデジタル発信をすることで、PRを効果的に行うことができる。また廃業が増加するなか市内の創業を支援することは重要である。
実施方法の効率性	3	「あきしまの水」ブランド構築・推進事業について、ＨＰ作成を含むデジタル発信をすることで、効率的に実施できた。
達成度（基本施策の実績）	3	事業所数及び従業員数はともに横ばいとなった。創業支援事業について、地域に根差した創業支援団体及び近隣自治体と協力・連携した取組を行い、広く創業者希望者を掘り起こすことができた。

DXへの取組	取り組みを推進中	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性	
	9	（前年度　現状を維持　）→	E　現状を維持



総合評価

創業支援事業については、従来からの個別相談とセミナーを引き続き実施し、創業者の支援を積極的に行った。また、福生市と「福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会」において、広域での継続した創業及び事業継承に関する支援を行っているが、広域で実施している効果が見い出せているか疑問であり、実施方法の検討も必要でないかと思う。
「あきしまの水」ブランド構築・推進事業については、他市でのイベントへの参加や市外の商業施設での展示を実施し「あきしまの水」の周知を積極的に行った。また、「あきしまの水」を市内外にアピールするため継続的にデジタル発信を継続することで、PRを効果的に行っていきたい。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	勤労市民共済会補助事業	事業開廃年度	昭和56年度 継続

基本データ

予算科目	款	05	項	01	目	01	細目	001	細々目	01	部	市民部	課長	森田　晃
	款名	労働費									課	産業活性課	担当	鈴木　佳恵
総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-① 地域振興と就労環境の充実 ワーク・ライフ・バランス認定事業者数を増やします										係	産業振興係	電話	内線2282
根拠法令等	昭島市勤労市民共済会補助金交付要綱										個別計画			
SDG's17の目標	3　すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ □ 都補助等あり）		

事業の概要

事業概要	対象	目的
	市内中小事業所の勤労者及び事業主。	独自で福利厚生事業が実施できない中小事業所の勤労者等に対する福利厚生事業の充実を図る。
実施内容	昭島市勤労市民共済会補助金交付要綱に基づき、共済会の事業運営に要する経費のうち、管理運営費及び福利厚生事業について補助金を交付している。低額の会費で余暇を有意義に過ごしていただくための文化・スポーツ・レクリエーション等各種事業、お祝いごとやお見舞いなどの共済給付事業、また健康診断受診料などの一部補助を実施し、中小事業所に勤務する勤労者及び事業主の労働環境の充実を図っている。（加入事業所数226事業所、会員数1,455人）	

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	14,284	14,275	14,275	16,058	
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円					
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円					
財源内訳 一般財源	千円	14,284	14,275	14,275	16,058	
一般職員人件費	千円	828	851	851	867	
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	15,112	15,126	15,126	16,925	

基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
東京ライフ・ワーク・バランス認定企業　0社	令和２年度末	0社	0社	0社

事業の評価

実施方法の妥当性	3	独自で福利厚生事業が実施できない中小事業所の勤労者たちのために、福利厚生事業の充実を図ることは必要である。共済会の事業運営に要する経費のうち、管理運営費及び福利厚生事業について補助金を交付している。
実施方法の効率性	3	年度当初に事業計画の提出を受け補助金額を決定し、２回に分けて補助金を交付し、年度末に実績報告書が提出されている。また、年度末に会計内容の監査を行い、余剰金が発生している場合は返還している。
達成度（基本施策の実績）	3	東京ライフ・ワーク・バランス認定企業は増加しなかったが、各種事業の実施、共済給付事業、健康診断受診料などの一部補助を実施し、勤労者及び事業主の方に多数の事業をご利用いただいており、余暇を有意義に過ごされ、労働環境の充実が図られている。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性			
	9	（前年度	現状を維持	）→	E　現状を維持

総合評価

中小事業所の勤労者及び事業主の福利厚生の充実に努めることができた。引き続き、中小事業所の福利厚生事業を充実させるために共済会の存続は必要であり、会の運営には市からある一定の補助金が必要不可欠である。加入事業者が減少傾向にあるため、加入促進に努める必要がある。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和６年度実施事業）

事務事業名	商工団体補助等事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃
	款名	商工費									課	産業活性課	担当	鈴木 佳恵
総合基本計画の体系		7生活を支え、活力を生み出すまち 7-② 商工業の振興 小売店の年間販売額を伸ばします									係	産業振興係	電話	内線2282
											個別計画			
根拠法令等		昭島市商工会補助金交付要綱、昭島市民くじら祭開催事業補助金交付要綱									法令による事業実施義務			☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☑ 任意（ ☐ 都補助等あり）
SDG's17の目標		8 働きがいも経済成長も												

事業の概要

事業概要	対象	目的
	昭島市商工会及び商工会会員、くじら祭実行委員会、市内中小事業者	商業、工業、建設業の振興や商店街の活性化を図る。また、時代の変化に対応した伴走支援に引き続き努め、円安や物価高騰で厳しい経営状況にある市内中小事業者を支援する。
実施内容	商工会：商工会各部会の各種事業費補助。商工会職員人件費、事務費の補助（会員数1,653人） 昭島市民くじら祭：夢花火打ち上げ、パレード、ちびっこ広場、子ども広場、模擬店等出店、市制施行70周年記念事業（来場者数102,000人）	

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	27,239	31,700	31,102	33,100	
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円					
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円					
財源内訳 一般財源	千円	27,239	31,700	31,102	33,100	
一般職員人件費	千円	4,140	4,253	4,253	4,334	
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	31,379	35,953	35,355	37,434	

基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
小売店の年間販売額を伸ばします 小売業年間販売額 121,344百万円	平成28年	120,896百万円（令和3年度経済センサス）	120,896百万円（令和3年度経済センサス）	120,896百万円（令和3年度経済センサス）
製造業の製造品出荷額を伸ばします 製造品出荷額等 506,670百万円	平成30年	421,702百万円（2023年経済構造実態調査）	421,702百万円（2023年経済構造実態調査）	421,702百万円（2023年経済構造実態調査）

事業の評価

実施方法の妥当性	3	商工会は市内産業の活性化に寄与する組織であり、その運営を補助するのは妥当である。
実施方法の効率性	3	全ての補助金について、事業実施前に事業計画の提出を受け補助金額を決定し、補助金を交付。事業終了後、実績報告書が提出されている。内容の審査を行い、補助金額を確定し、余剰金が発生している場合は返還している。
達成度（基本施策の実績）	3	製造品出荷額等は現状値より減少したが、小売業年間販売額は横ばいである。商工会では、地域経済の活性化のため、融資あっせん、税財政相談、経営講習会などを実施し、市内事業者の事業維持に努めた。

DXへの取組	取り組みを推進中	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性	
	9	（前年度 現状を維持 ）→	E 現状を維持

総合評価

商工会及びくじら祭への補助金交付を通して、地域総合経済団体として商工会が実施する地域振興事業により地域産業の活性化を図るとともに、市民のふるさとの祭として定着しているくじら祭の運営を支援する。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	商店街活性化事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	003	細々目	01	部	市民部	課長	森田　晃
	款名	商工費									課	産業活性課	担当	鈴木　佳恵
総合基本計画の体系		7生活を支え、活力を生み出すまち 7-② 商工業の振興 小売店の年間販売額を伸ばします									係	産業振興係	電話	内線2282
											個別計画	昭島市産業振興計画 （平成29年度～令和8年度）		
根拠法令等		商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱、がんばれ商店会等補助金交付要綱、商店街装飾灯管理補助金交付要綱									法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ ☑ 都補助等あり）		
SDG's17の目標		8　働きがいも経済成長も												

事業の概要

	対象	目的
事業概要	市内商店街、業種別団体及び装飾灯管理団体	商店会等によるイベントや各種整備事業により、市民の消費を喚起し、市内商店会等を活性化させる。

実施内容	＊昭島市商店街チャレンジ戦略支援事業費補助：商店会の販売促進事業等に関する補助（２商店会へ補助） ＊昭島市がんばれ商店会等補助：商店会の販売促進事業等に関する補助（５商店会へ補助） ＊昭島市商店街装飾灯管理補助：商店街に設置されている装飾灯の電気代等に関する補助（９商店会、295灯へ補助）

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	9,432	11,600	7,161	11,324	
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円	2,521	3,250	1,284	3,298	
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円					
財源内訳 一般財源	千円	6,911	8,350	5,877	8,026	
一般職員人件費	千円	1,656	1,701	1,701	2,600	
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.30	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	11,088	13,301	8,862	13,924	

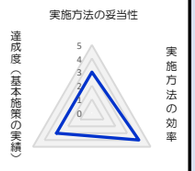
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
小売店の年間販売額を伸ばします　小売業年間販売額　121,344百万円	平成28年	120,896百万円（令和3年度経済センサス）	120,896百万円（令和3年度経済センサス）	120,896百万円（令和3年度経済センサス）

事業の評価

実施方法の妥当性	3	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助、がんばれ商店会等補助は、共に、市内の商店街を活性化するために継続実施している補助事業であり、毎年活用している各商店街からは大変重要視されている。また、「装飾灯」については防犯の面においても必要不可欠なものである。
実施方法の効率性	4	がんばれ商店会等補助については、商店街についてより多くの情報を保有している商工会と連携し事業を行うことにより、販売促進や商店街の活性化が図られている。
達成度（基本施策の実績）	3	小売業の年間販売額を伸ばすことはできなかったが、商店会等によるイベント事業により、市民の消費を喚起し、市内商店会等を活性化させることができた。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点 10	今後の方向性	（前年度　現状を維持　）→　E　**現状を維持**



総合評価

物価高騰や商店主の高齢化等により、市内商店会は運営が難しくなりつつあるのが現状である。市内商業の活性化は市自体の活性化に直結するものであり、消費者へ、その存在をPRする機会として各補助事業を活用しイベントを実施することは重要である。商店街の解散等により、イベント事業を実施する商店会は減ってしまったが、令和７年度以降も市民の消費を喚起し、市内商店会等を活性化するためのイベント等に対する支援が必要である。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	中小企業支援事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	005	細々目	01	部	市民部	課長	森田　晃
	款名	商工費									課	産業活性課	担当	鈴木　佳恵
総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-② 商工業の振興 小売店の年間販売額を伸ばします										係	産業振興係	電話	内線2282
											個別計画	昭島市産業振興計画 （平成29年度～令和8年度）		
根拠法令等	中小企業事業資金融資条例及び施行規則、小口事業資金融資要綱、緊急対策事業資金融資あっせん要綱、商工会小規模事業者経営改善資金融資利子補助金交付要綱、ものづくり企業等地域共生推進補助金交付要綱										法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ ☑ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	8　働きがいも経済成長も													

事業の概要

対象	目的
市内中小事業者	市内中小事業者の自主的な経済活動を促進し、経済的地位の向上を図り、発展させる。また、操業環境の改善支援を行い、市内ものづくり産業の維持・発展を図る

実施内容

＊中小企業事業資金融資、小口事業資金融資、緊急対策事業資金融資のあっせん：保証料の全額及び一定率の利子を補助する。
＊商工会小規模事業者経営改善資金融資利子補助：日本政策金融公庫から融資を受けた小規模事業者に対し商工会が行う利子補給について、一定率の補助を行う。
＊ものづくり企業等地域共生推進補助金：地域と共生するための工場設備の改善費用等に対し補助を行う。

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	40,795	46,474	28,869	43,799	※再任用職員欄に記載の0.8は、「制度融資あっせん相談員（会計年度任用職員Ｉ種）」
財源内訳	国庫支出金	千円					
	都支出金	千円	6,989	5,000	4,256	5,000	
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円					
	一般財源	千円	33,806	41,474	24,613	38,799	
一般職員人件費		千円	2,484	1,701	1,701	1,733	
人工数		人	0.30	0.20	0.20	0.20	
再任用職員人件費		千円	3,704	3,824	3,824	4,528	
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80	
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
人工数		人					
総事業費		千円	43,279	48,175	30,570	45,532	

基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
小売店の年間販売額を伸ばします　小売業年間販売額　121,344百万円	平成28年	120,896百万円（令和3年度経済センサス）	120,896百万円（令和3年度経済センサス）	120,896百万円（令和3年度経済センサス）
製造業の製造品出荷額を伸ばします　製造品出荷額等　506,670百万円	平成30年	451,667百万円（2022年経済構造実態調査）	421,702百万円（2023年経済構造実態調査）	421,702百万円（2023年経済構造実態調査）

事業の評価

実施方法の妥当性	3	物価高騰等の影響で経営が不安定になっている市内事業者の資金調達を支援することは、事業の継続のために重要である。また、市内のものづくり企業が事業継続できるよう、騒音対策、環境改善に関する設備投資への支援することは必要不可欠である。
実施方法の効率性	4	融資あっせん事業等、市内金融機関や商工会等と連携し、効率的に実施できた。
達成度（基本施策の実績）	2	製造品出荷額等は減少したが、小売業年間販売額は横ばいである。市内中小事業者の事業資金の調達に対し支援を行うことで、経済活動を促進し、市内産業の活性化及び事業者の事業継続等、小売店の販売につながる支援をすることができた。また、ものづくり企業等地域共生推進補助金については、申請には至らなかったが、中小企業の操業環境改善の一助となるよう引き続き支援していきたい。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性			
	9	（前年度	現状を維持	）→	E　現状を維持

総合評価

市内中小事業者に融資のあっせん及び保証料・利子の補助を行うことにより、安定的な資金調達を支援し、経営の安定及び事業の継続が図られた。物価高騰の折、融資あっせんの申請が増加しており、市内中小企業の運営支援として当事業は重要な役割を果たしている。
昭島市ものづくり企業等地域共生推進補助金は実施したが申請には至らなかった。引き続き、融資あっせん事業及びものづくり中小企業の操業環境の改善の一助となるものづくり企業等地域共生推進補助金を実施しながら、市内事業者の課題に応じた中小企業支援について検討していく。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	地域産業振興推進事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	007	細々目	01	部	市民部	課長	森田　晃
	款名	商工費									課	産業活性課	担当	鈴木　佳恵
総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-② 商工業の振興 製造業の製造品出荷額を伸ばします										係	産業振興係	電話	内線2282
											個別計画	昭島市産業振興計画 （平成29年度～令和8年度）		
根拠法令等	昭島市ものづくり産業技術支援事業補助金交付要綱、「あきしまの水」ブランドシンボルマーク等活用事業補助金交付要綱										法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ □ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	8　働きがいも経済成長も													

事業の概要

対象	目的
市内中小製造業、市内中小事業者、創業者、市民	新製品・新技術の開発の促進及び技術力の向上を図る。市内での創業を支援し、街の活性化につなげる。「あきしまの水」の魅力を市内外にＰＲし、交流・定住人口を増加させる。

実施内容

＊創業支援：ワンストップ窓口創業相談と創業セミナーの開催により、市内での創業を支援する。
＊昭島市ものづくり産業技術支援事業補助：市内のものづくり中小事業者が新製品・新技術の開発のために東京都立産業技術研究センター等を利用する際の費用を一部補助。
＊「あきしまの水」ブランド構築・推進事業：HP作成を含むデジタル発信において「あきしまの水」を広く周知する。

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	2,075	2,289	2,083	6,475	
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円					
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円					
財源内訳 一般財源	千円	2,075	2,289	2,083	6,475	
一般職員人件費	千円	2,484	1,701	1,701	3,467	
人工数	人	0.30	0.20	0.20	0.40	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	4,559	3,990	3,784	9,942	

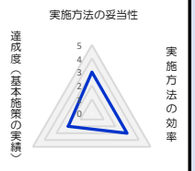
基本施策の現状値（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
製造業の製造品出荷額を伸ばします　製造品出荷額等　506,670百万円　平成30年	451,667百万円（2022年経済構造実態調査）	421,702百万円（2023年経済構造実態調査）	421,702百万円（2023年経済構造実態調査）

事業の評価

実施方法の妥当性	3	少子高齢・人口減少社会へと向かう中、「あきしまの水」ブランド構築・推進事業によってシビックプライドを醸成させて市内外に市の魅力を発信することは、交流・定住人口を増加させ、市内産業の活性化に大きく寄与する。さらに、「あきしまの水」をＨＰ作成を含むデジタル発信をすることで、PRを効果的に行うことができる。また廃業が増加するなか市内の創業を支援することは重要である。
実施方法の効率性	3	「あきしまの水」ブランド構築・推進事業について、ＨＰ作成を含むデジタル発信をすることで、効率的に実施できた。
達成度（基本施策の実績）	2	現状値より減少したが、創業支援事業について、地域に根差した創業支援団体及び近隣自治体と協力・連携した取組を行い、広く創業者希望者を掘り起こすことができた。

DXへの取組	取り組みを推進中	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性	
	8	（前年度　現状を維持　）→	E　現状を維持



総合評価

創業支援事業については、従来からの個別相談とセミナーを引き続き実施し、創業者の支援を積極的に行った。また、福生市と「福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会」において、広域での継続した創業及び事業継承に関する支援を行っているが、広域で実施している効果が見い出せているか疑問であり、実施方法の検討も必要でないかと思う。
「あきしまの水」ブランド構築・推進事業については、他市でのイベントへの参加や市外の商業施設での展示を実施し「あきしまの水」の周知を積極的に行った。また、「あきしまの水」を市内外にアピールするため継続的にデジタル発信を継続することで、PRを効果的に行っていきたい。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	産業イベント事業	事業開廃年度	－ / 継続

基本データ

予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	006	細々目	01	部	市民部	課長	森田　晃
	款名	商工費									課	産業活性課	担当	鈴木　佳恵
総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-② 商工業の振興 製造業の製造品出荷額を伸ばします										係	産業振興係	電話	内線2282
根拠法令等											個別計画	昭島市産業振興計画（平成29年度～令和8年度）		
											法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ □ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	8　働きがいも経済成長も													

事業の概要

	対象	目的
事業概要	昭島市産業まつり実行委員会 たま工業交流展実行委員会	産業まつり開催の円滑な運営（市民が昭島市の産業を体感し、事業者と市民がお互いに交流を深め、明日の事業活動につなぐ機会の提供）、たま工業交流展の円滑な運営（工業振興に繋がるビジネスチャンスの場を提供）

実施内容	＊昭島市産業まつり：集合型イベントを中心としながら、併せて、事業者や地域団体が企画する連携イベントを実施。また、市制施行70周年記念事業とし、子どもお仕事体験やスタンプラリーを開催。 ＊たま工業交流展：多摩地域の中小企業が有する個性豊かな技術や製品を一堂に展示し、製品開発力や加工技術等の紹介を通じた受注の拡大、パートナー企業の発掘に向けた情報収集など多摩地域の工業振興に繋がるビジネスチャンスの場を提供することを目的に開催。

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	7,167	11,150	9,588	8,080	
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円		5,448	5,167		
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円					
財源内訳 一般財源	千円	7,167	5,702	4,421	8,080	
一般職員人件費	千円	12,420	14,460	15,311	12,134	
人工数	人	1.50	1.70	1.80	1.40	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	19,587	25,610	24,899	20,214	

基本施策の現状値（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
製造業の製造品出荷額を伸ばします　製造品出荷額等　506,670百万円　平成30年	451,667百万円（2022年経済構造実態調査）	421,702百万円（2023年経済構造実態調査）	421,702百万円（2023年経済構造実態調査）

事業の評価

実施方法の妥当性	5	＊昭島市産業まつり：市内産業の代表者で組織する実行委員会に委託して開催するのは妥当である。集合型イベント、連携イベント及び市制施行70周年記念拡充事業を実施することで、昭島の産業の魅力を知り・体感してもらう場となっている。 ＊たま工業交流展：４自治体や商工団体等の計21団体で実行委員会を組織しており、それぞれからの負担金によって運営している。
実施方法の効率性	3	産業まつりについては、市内産業に関係する代表者で組織する実行委員会で企画・運営している。たま工業交流展は、近隣自治体及び各商工会、金融機関、その他の行政組織等と組織した実行委員会で企画・運営している。令和７年度は実施方法を一部変更・見直しを実施する。
達成度（基本施策の実績）	2	製造業の製造品出荷額は減少したが、産業まつりは市内事業者と市民のとの交流の場となっている。いずれも、継続した開催が必要である。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点 10	今後の方向性	（前年度　現状を維持　）→ E　**現状を維持**

総合評価

昨年度の形態に準じ、集合型イベントを中心としながら、事業者や地域団体が企画する連携イベント、併せて、市制施行70周年記念事業とし、子ども向けお仕事体験及びスタンプラリーを産業まつりで実施した。昭島市産業まつり集合型イベントは２日間で約88,000人（子ども向けお仕事体験含む）が来場し、連携イベントは約400人の参加があった。また、スタンプラリーには88店舗が参加し、513枚の景品への応募があるなどイベントが大いに盛り上がり、事業者と来場する市民との交流や地域産業の振興が図られた。
なお、たま工業交流展については、開催場所等の見直しのため中止となったが、引き続き多摩地域の工業振興のため支援していきたい。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	認定農業者支援事業	事業開廃年度	平成27年度 継続

基本データ

予算科目	款	06	項	01	目	03	細目	007	細々目	01	部	市民部	課長	森田　晃
	款名	農林費									課	産業活性課	担当	飯島　剣
総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-③ 都市農業の振興 認定農業者数を維持します										係	都市農業担当	電話	内線2286
根拠法令等	昭島市都市農業経営力強化事業費補助金交付要綱 昭島市認定農業者支援事業補助金交付要綱										個別計画			
											法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ □ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	15　陸の豊かさも守ろう													

事業の概要

事業概要	対象	目的
	農業経営改善計画を申請し、市が認定した農業者	各々の農業経営改善計画を達成するために必要な機械等の購入費及び農業用施設の修繕費等を補助する。
実施内容	農業用機器、資材、施設の購入費用等につき1/2の補助（限度額15万円）を行い認定農業者への支援・育成を図った。	

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	3,425	900	150	900	
財源内訳	国庫支出金	千円					
	都支出金	千円	2,925				
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円					
	一般財源	千円	500	900	150	900	
一般職員人件費		千円	1,656	1,701	1,701	1,733	
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20	
再任用職員人件費		千円					
人工数		人					
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
人工数		人					
総事業費		千円	5,081	2,601	1,851	2,633	

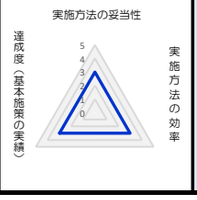
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
認定農業者数　21経営体	令和4年３月末	21経営体	１６経営体	17経営体

事業の評価

実施方法の妥当性	3	申請時には、経営改善計画に則った事業概要を提出させ、交付決定の後、領収書の写しと共に交付請求を行い、市が内容の精査後に交付額を決定する。補助により、どのように経営効率が図れるか、交付後も市と共に検討していく方法は妥当である。
実施方法の効率性	3	現状にあった補助を実施するに当たり、実績報告を精査し各々の計画達成に向けて関連機関も含めて指導相談に乗る等、効率良く実施している。今後も状況に合わせた対応を実施する。
達成度（基本施策の実績）	3	認定農業者の農業経営改善計画を達成するために、農業用機具や資材の補助を行う事で、労働時間の短縮や生産量の増が図られている。それに伴い、共同直売所等への出荷が増え、地産地消が図られている。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性			
	9	（前年度	現状を維持	）→	E　現状を維持



総合評価

経営改善計画申請書の目標に近づけるため、令和６年度は、１件の認定農業者が市の補助事業を利用し、ハンマーナイフモアを導入し、作業の効率化を図った。
認定農業者の経営体数の増加については、農業後継者が申請をし、認定された。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	農業生産団体補助事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	06	項	01	目	03	細目	004	細々目	01	部	市民部	課長	森田　晃
	款名	農林費									課	産業活性課	担当	飯島　剣
総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-③ 都市農業の振興 農地面積を維持します										係	都市農業担当	電話	内線2286
根拠法令等	昭島市農業団体補助金交付要綱										個別計画			
											法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ □ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	15　陸の豊かさも守ろう													

事業の概要

	対象	目的
事業概要	昭島市農業生産団体連絡協議会を構成している蔬菜、植木、果実、花卉、米、畜産などの生産組織に加入している農家	安心、安全な農畜産物の生産技術の向上や、安定的、かつ持続的な都市農業の経営ができるようにする。
実施内容	生産団体が実施する事業（後継者の育成、先進地区の視察研修、生産資材の共同購入、会議、事務費等）の実施にかかる経費や運営費に対しての一部を補助。主な活動は、①総会の開催②役員会の開催③各種品評会等への参加④生産資材の共同購入事業⑤市主催の各種イベントへの協力及び援助。	

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	1,600	1,600	1,600	1,600	
財源内訳	国庫支出金	千円					
	都支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円					
	一般財源	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	
一般職員人件費		千円	1,656	1,701	1,701	1,733	
	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
再任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
総事業費		千円	3,256	3,301	3,301	3,333	

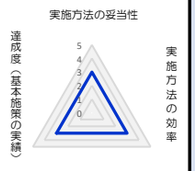
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
田・畑総地積の合計　594,956㎡	令和２年度末	587,569㎡	563,216㎡	515,651㎡

事業の評価

実施方法の妥当性	3	毎年の決算報告は、正当で活発な活動内容を実施しているため妥当である。
実施方法の効率性	3	市内に６部会ある農業生産者の各部会に個別に補助金を交付するより、全ての団体を統括している生産者団体連絡協議会に一括交付することにより、事務の効率性、また公平性が保たれている。
達成度（基本施策の実績）	3	農業生産力の向上により、共同直売所等への出荷が増え、地産地消が図られている。また、市主催のイベント等の事業への参加協力を通し、市民に都市農業への理解を得られつつある。農業生産団体に補助金を交付することは、昭島農業の振興を図るとともに、農業者の地位の向上につながった。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性			
	9	（前年度	現状を維持	）→	E　現状を維持



総合評価

農業特産品共進会や農畜産物即売会を実施し、安心・安全な昭島産農畜産物を市民にアピールすることができた。また、昭島市観光まちづくり協会が開催する農ウォークに野菜の収穫体験を実施する圃場の提供や野菜の栽培についての説明をしてもらい、参加者に都市農業への理解を深めてもらった。学校給食への出荷では、買取価格の単価が直売価格より安くなった時、翌年度に差額を補填するための補助として、苗を購入する費用を補助する事業を前年同様に実施することとし、農業者の出荷への協力を確認した。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	消費者・市民とふれあう都市農業推進事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	06	項	01	目	03	細目	005	細々目	01	部	市民部	課長	森田　晃
	款名	農林費									課	産業活性課	担当	飯島　剣
総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-③ 都市農業の振興 農地面積を維持します										係	都市農業担当	電話	内線2286
根拠法令等	昭島市消費者・市民とふれあう都市農業補助金交付要綱										個別計画			
法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ □ 都補助等あり）													
SDG's17の目標	15　陸の豊かさも守ろう													

事業の概要

事業概要	対象	目的
	市民	市民に農業体験などを通して、農家との交流及び、都市農業に対する理解を深めてもらう。

実施内容	親子米作り教室を開催し、26組74人の親子が田植えから収穫まで行った。収穫した稲は、農家が乾燥、脱穀、精米し、参加者に配った。 市民農園の貸し出し区画全43区画を契約。 学校給食米供給支援補助は、用水の事故により中止とした。

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	766	404	335	1,019	【その他特定財源】 ・市民農園利用者負担金
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円					
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円	534				
財源内訳 一般財源	千円	232	404	335	1,019	
一般職員人件費	千円	1,656	1,701	1,701	1,733	
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	2,422	2,105	2,036	2,752	

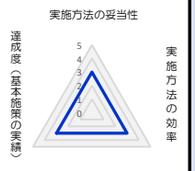
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
田・畑総地積の合計　594,956㎡	令和２年度末	587,569㎡	563,216㎡	515,651㎡

事業の評価

実施方法の妥当性	3	土や農家（生産現場）と触れ合う機会を作る事により昭島農業への理解を求めていくため妥当である。学校給食については、用水の事故により中止にしたが、白米の供給は、その地域で収穫されている農作物の質や味の良さを伝える食育に繋がっているため、令和７年度は実施する。
実施方法の効率性	3	市民農園の管理は委託する事で修繕等の効率化が図られている。学校給食の白米については、米穀商組合に精米を依頼することで短時間で大量に行え、学校給食の要望する量に対応できる。また、選別機で不純物も除去できるため安全な白米が供給できる。
達成度（基本施策の実績）	3	市内の農地でどのような作物がどのように作られているかを体験するとともに、収穫した作物を食べてもらうことで都市農業への理解を深めてもらえた。市民の農業や農産物に対する関心は高い。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性	（前年度　現状を維持　）→	E	現状を維持
9					



総合評価	都市農業への理解を深めてもらうために毎年行っている親子米つくり教室について、令和６年度は再開した。市民農園管理委託については継続する。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	安全で環境に優しい農業推進事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	06	項	01	目	03	細目	006	細々目	01	部	市民部	課長	森田　晃
	款名	農林費									課	産業活性課	担当	飯島　剣
総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-③ 都市農業の振興 農地面積を維持します										係	都市農業担当	電話	内線2286
根拠法令等	昭島市安全で環境にやさしい農業推進事業補助金要綱										個別計画			
法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ □ 都補助等あり）													
SDG's17の目標	15　陸の豊かさも守ろう													

事業の概要

対象	目的
昭島市農業生産団体連絡協議会を構成している各団体に所属している農家。	新鮮で、安心安全な農畜産物の生産を提供する。

実施内容	昭島市農業生産団体連絡協議会を構成している各団体に所属している農家を対象に、新鮮で安全・安心な農畜産物の生産を提供するため、農薬の散布回数を削減する効果のある、防虫駆除資材、防虫ネット資材等の普及を補助した。

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	300	300	300	300	【その他特定財源】 ・市民農園利用者負担金
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円					
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円					
財源内訳 一般財源	千円	300	300	300	300	
一般職員人件費	千円	1,656	1,701	1,701	1,733	
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	1,956	2,001	2,001	2,033	

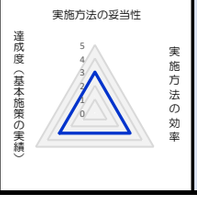
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
田・畑総地積の合計　594,956㎡	令和２年度末	587,569㎡	563,216㎡	515,651㎡

事業の評価

実施方法の妥当性	3	消費者に安全・安心な農産物を、安価で提供する為の必要最低限の農薬散布を実施するにあたり、減農薬推進資材は必要不可欠であり、資材購入費の補助は妥当である。
実施方法の効率性	3	現状にあった補助を実施するに当たり、毎年、見直し検討を行うことにより効率良く実施している。今後も状況に合わせた対応を実施する。
達成度（基本施策の実績）	3	農薬を減らす栽培を推進していくために、新たな資材等を研究し、対象の範囲を見直している。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点 9	今後の方向性	（前年度　現状を維持　）→　E　**現状を維持**



総合評価	農薬を減らすための資材購入の一部を補助している。果実については、令和６年度もカメムシの発生があったが、梨の袋の補助を行い、果実の農業者に多く利用してもらうことで農薬の量を最小減に減らし、カメムシの被害を最小限に防除することができた。野菜についても継続していく。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	観光産業振興推進事業	事業開廃年度	平成22年度 継続

基本データ

予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	008	細々目	01	部	市民部	課長	森田　晃
	款名	商工費									課	産業活性課	担当	鈴木　佳恵
総合基本計画の体系		7生活を支え、活力を生み出すまち 7-④ 観光まちづくりの推進 来訪者数を増やします									係	産業振興係	電話	内線2282
											個別計画	昭島市産業振興計画 （平成29年度～令和8年度）		
根拠法令等		一般社団法人昭島観光まちづくり協会補助金交付要綱 あきしま「郷土芸能まつり」事業補助金交付要綱									法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ □ 都補助等あり）		
SDG's17の目標		11　住み続けられるまちづくりを												

事業の概要

対象	目的
昭島観光まちづくり協会 （あきしま郷土芸能まつり実行委員会）	観光まちづくり協会が観光事業や市のＰＲ事業を円滑に行えるよう事業費を補助する。また、郷土芸能まつり実行委員会があきしま郷土芸能まつりを円滑に開催できるよう事業費を補助する。

実施内容

＊観光まちづくり協会：観光まちづくり協会の運営（観光案内所の運営を含む。）に要する経費を補助。観光案内所イベント、フォトコンテスト（応募数308点）、町あるき（全10回）、昭島ロケーションサービス事業（撮影実績138回）、観光案内所運営（来所数16,294人）
＊郷土芸能まつり：あきしま郷土芸能まつりの開催に要する経費を実行委員会（事務局：観光まちづくり協会）に補助。市制施行70周年記念とし、前夜祭・本祭においてや伝統芸能を体験してもらうイベントを実施。

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	28,060	27,560	28,460	31,600	
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円	1,000				
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円					
財源内訳 一般財源	千円	27,060	27,560	28,460	31,600	
一般職員人件費	千円	1,656	1,701	851	1,733	
人工数	人	0.20	0.20	0.10	0.20	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	29,716	29,261	29,311	33,333	

基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
来訪者数を増やします 休日14時　滞在人口　95,196人	令和３年１月	93,840人 （令和５年１月）	93,364人 （令和５年６月）	93,364人 （令和５年６月）
観光案内所の利用者数を増やします 観光案内所の利用者数　9527人	令和2年度	13,597人	14,729人	16,294
ロケーションサービスの利用件数を増やします ロケーションサービスの利用件数　92件	令和2年度	117件	94件	138件
まちの魅力を発信する観光ボランティアを増やします まちあるきナビゲーター　12人　　エキストラ登録者数　997人 フォトコンテスト応募数　414点	令和2年度	12人、1,200人、363点	9人、1,280人、335点	10人、1,353人、308点

事業の評価

実施方法の妥当性	3	平成22年度に設立された観光まちづくり協会は、昭島の観光事業や市の魅力をＰＲするためには必要不可欠であり、協会の公益事業の運営に要する経費のうち、管理運営費について補助金を交付している。また、あきしま郷土芸能まつりを円滑に開催するためには事業費の補助が必要である。
実施方法の効率性	3	両補助金とも、事業実施前に事業計画の提出を受け補助金額を決定し、補助金を交付。事業終了後、実績報告書が提出されている。内容の審査を行い、補助金額を確定し、余剰金が発生している場合は返還している。
達成度（基本施策の実績）	4	ロケーションサービスの利用が伸びているとともに、観光案内所を利用したイベント等で多くの来訪者があった。ロケーションサービスや観光案内所を通して多くの人に昭島の魅力を発信することができた。また、エキストラ登録会を実施した結果、新たに60人の登録があり登録者数は1,353人となった。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点 10	今後の方向性	（前年度　現状を維持　）→　E　**現状を維持**

総合評価

あきしま郷土芸能まつりについて、市制施行70周年記念の祭りということもあり、前夜祭の実施や拝島３町の人形屋台建上げ、友好都市岩手県岩泉町より中野七頭舞の招聘、キッズ体験、ふれあい体験なイベントの充実を図り48,000人の来場者となった。また、観光案内所の来所者数も昨年度の14,729人から16,294人と増加した。令和７年度以降も、あきしま郷土芸能まつりを含めた観光事業全般について、引き続き市の魅力発信を行っていく。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	消費者啓発事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	07	項	01	目	03	細目	001	細々目	01	部	市民部	課長	山田　恵理
	款名	商工費									課	生活コミュニティ課	担当	秋山　繁美
総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-⑤ 消費生活環境の充実 詐欺発生件数を減らします										係	暮らしの安心係	電話	内線 2283
											個別計画			
根拠法令等											法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ □ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	12　つくる責任　つかう責任													

事業の概要

対象	目的
市民	消費者事故などの再発や拡大につながらないよう、未然の防止に努める。

実施内容

消費者事故などに関する情報の収集と提供に努め、様々な媒体を利用して消費者に注意喚起する。
消費生活講座や消費生活展等を開催して、消費者に対する消費活動の意識啓発、消費者意識の向上を図る。
（令和６年度消費生活講座254人、消費生活展131人参加）

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	519	616	548	726	
財源内訳	国庫支出金	千円					
	都支出金	千円	260	250	246	244	
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円					
	一般財源	千円	259	366	302	482	
一般職員人件費		千円	6,624	6,805	5,954	6,067	
	人工数	人	0.80	0.80	0.70	0.70	
再任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
総事業費		千円	7,143	7,421	6,502	6,793	

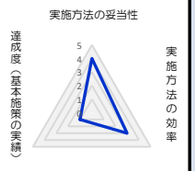
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
詐欺発生件数　24件	令和２年	15件	35件	45件

事業の評価

実施方法の妥当性	4	令和６年度は消費生活講座等の啓発事業において、市民の関心が高い内容で行えるようにテーマを工夫した。そのため、参加者の増加となった。（令和５年度：256人　令和６年度：385人）
実施方法の効率性	3	消費生活展、消費生活講座等は開催すれば、講師謝礼・消耗品代等の費用は必要であるためコストは増加するが、市民への情報提供の機会等も増加する。
達成度（基本施策の実績）	1	令和６年度の詐欺発生件数は４５件で、基本施策の現状値２４件を大きく上回ってしまった。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性	
	8	（前年度　現状を維持　）→	E　現状を維持



総合評価

市民に直接影響が大きい消費生活に関する啓発について、令和６年度はより多くの集客を得ることができるように講座等の内容も、市民の関心事に沿うように工夫をした（例：終活講座、出前寄席等）。また、老人クラブ等の団体に対して、職員が出向く出前講座も積極的に行うことができた。より構成に工夫をこらし、令和７年度予算も確保していく。講座や消費生活展の開催はもとより、引き続き、広報・ホームページ・SNSを利用した情報提供も積極的に行っていく。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	消費生活相談事業	事業開廃年度	平成２年度 継続

基本データ

予算科目	款	07	項	01	目	03	細目	002	細々目	01	部	市民部	課長	山田　恵理
	款名	商工費									課	生活コミュニティ課	担当	秋山　繁美
総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-⑤ 消費生活環境の充実 詐欺発生件数を減らします										係	暮らしの安心係	電話	内線 2283
											個別計画			
根拠法令等											法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ □ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	12　つくる責任　つかう責任													

事業の概要

事業概要	対象	目的
	市民	消費生活に関する相談業務の充実に努めることにより、必要な時に相談できる体制を継続する。
実施内容	消費生活センターにおいて消費生活に関する相談業務の充実に努める。詐欺被害者、多重債務者に対し、必要なサービスにつなげることができるように関係機関と連携して相談支援を行う。（令和６年度相談件数　734件）	

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	5,057	5,731	5,205	6,044	
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円	183	0	0	0	
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円					
財源内訳 一般財源	千円	4,874	5,731	5,205	6,044	
一般職員人件費	千円	6,624	6,805	5,954	6,067	
人工数	人	0.80	0.80	0.70	0.70	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	11,681	12,536	11,159	12,111	

基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
詐欺発生件数　24件	令和２年	15件	35件	45件

事業の評価

実施方法の妥当性	3	専門知識が豊富な相談員を雇用することにより、質の高い相談を受けることが可能である。令和6年度以降も現体制を維持していく。高齢者、若い世代への対応についても、時勢を注視しつつ取り組む。
実施方法の効率性	3	事業費の大部分は、相談員の報酬であるため、現在の事業を継続していく上では、今後も大きな変化はないと推測される。
達成度（基本施策の実績）	1	令和6年度の詐欺発生件数は４５件で、基本施策の現状値２４件を上回ってしまった。

DXへの取組	取り組み推進へ向け準備中	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性			
	7	（前年度	現状を維持	）→	E　現状を維持

総合評価

専門知識が豊富な相談員を雇用することにより、質の高い相談を受けることが可能となっている。基本施策の現状値を上回ってしまったが、被害を受ける以前に相談をするという意識につなげられるように、広報、ホームページ、SNS等も利用して積極的に情報提供をしていく。令和７年度以降も、事業の継続に必要な予算の確保に努める。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	地球温暖化対策事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	04	項	01	目	05	細目	004	細々目	01	部	環境部	課長	井上　聡
	款名	衛生費									課	環境課	担当	長谷川　暢俊
総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-⑤ 消費生活環境の充実 あきしま省エネファミリーの登録件数を増やします										係	計画推進係	電話	内線　2296
											個別計画	環境基本計画　令和13年度		
根拠法令等	温対法、省エネ法、東京都環境確保条例、昭島市環境基本条例										法令による事業実施義務	☑ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ ☑ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	13　気候変動に具体的な対策を													

事業の概要

対象	目的
市民	昭島市域全体から排出される温室効果ガスの削減するため、省エネファミリーの登録者の増加等を目指す。

実施内容

- 省エネファミリー登録制度：令和６年度登録件数49件120人
- 省エネ家計簿アプリ：令和６年度ダウンロード数80件
- リユース食器貸出事業：令和６年度42件
- 給水スポット運用：令和６年度給水ボタンを押した回数203,613回、水量103.6㎥　※５か所合計

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	11,238	41,741	37,920	13,164	・市町村総合交付金 【その他特定財源】 ・環境政策加速化事業補助金 ・各種印刷物等頒布代金 ・地域環境力活性課事業補助金
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円		11,972	10,468		
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円	806	796	1,036	1,184	
財源内訳 一般財源	千円	10,432	28,973	26,416	11,980	
一般職員人件費	千円	14,076	14,460	14,460	14,734	
人工数	人	1.70	1.70	1.70	1.70	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	25,314	56,201	52,380	27,898	

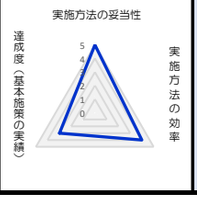
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
あきしま省エネファミリー累計登録件数　605件	令和２年度末	736件	798件	847件
マイバッグ・マイボトルを常時携帯している市民の割合を増やします 「マイボトルを携帯している」市民の割合	令和２年度末	調査未実施	45.1%	45.1%
令和５年度　「マイボトルを携帯している」市民の割合　45.1%（市民意識調査）				

事業の評価

実施方法の妥当性	5	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金の交付決定通知に省エネ家計簿アプリのチラシを同封する等、普及に努めた。また、給水スポットの啓発として市立小学校に入学した新一年生全員にボトルカバーを無料配布した。さらに、市制施行70周年記念事業としてオリジナル水筒を作成し、市内小中学生の児童生徒に無料配布した。
実施方法の効率性	4	前年度と比較すると事業費は26,681千円の増となったが、市制施行70周年を記念して新たな給水スポットの設置及びオリジナル水筒の作成を実施したことによるものであり、新規事業により地球温暖化対策の取組を推進することができた。また、味の素AGF㈱と協定を結び、マイボトルの取組を推進することができた。
達成度（基本施策の実績）	3	令和６年度は、49件120人が新たに省エネファミリーに登録された。

DXへの取組	取り組みを推進中	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点 12	今後の方向性	（前年度　現状を維持　）→　E　**現状を維持**



総合評価

省エネファミリーについては、省エネ家計簿アプリをダウンロードすることで自動で省エネファミリーへの登録となったことから、毎年着実に増加しているので、引き続きアプリの普及・啓発に努める。また、給水スポットは非常に多くの利用があることから、修理・メンテナンスを実施しながら、マイボトルの更なる普及に努める。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	ごみ減量啓発事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	04	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	部	環境部	課長	川鍋　祐美子
	款名	衛生費									課	ごみ対策課	担当	山本　　潤
総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-⑤ 消費生活環境の充実 マイバッグ・マイボトルを常時携帯している市民の割合を増やします										係	ごみ減量係	電話	内線 2292
											個別計画		一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（令和４年度～13年度）	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等										法令による事業実施義務		□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ □ 都補助等あり）	
SDG's17の目標	12　つくる責任　つかう責任													

事業の概要

事業概要	対象	目的
	市民及び事業者	市民及び事業者のごみ減量啓発意識を向上させ、令和13年度までに家庭ごみ１人１日当たりの排出量を530グラム、事業系ごみの総排出量を5,327トンとする。
実施内容	昭島発「プラスチック一１運動」の推進（見学時の説明、ホームページ等での周知）	

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	4,159	5,948	4,641	5,796	【その他特定財源】 ・三多摩はーつなり交流事業補助金 ・ホームページ等広告掲載料
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円					
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円	254	400	275	400	
財源内訳 一般財源	千円	3,905	5,548	4,366	5,396	
一般職員人件費	千円	10,764	11,058	11,058	11,267	
人工数	人	1.30	1.30	1.30	1.30	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	14,923	17,006	15,699	17,063	

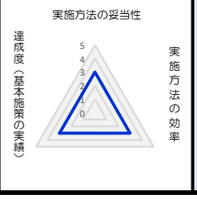
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
ごみの減量のために「買い物にはマイバッグを持参し、レジ袋はもらわない」市民の割合　64.9%	令和元年度	調査未実施	65.70%	調査未実施
「マイボトルを携帯している」市民の割合	令和2年度末	調査未実施	45.10%	調査未実施

事業の評価

実施方法の妥当性	3	必要とされる方に「資源とごみの分け方・出し方」の冊子を配布するとともに、ホームページやスマホアプリを使って周知を図り、また、電話での問い合わせ対応において、市民の立場から丁寧な説明に努めることにより、市民のごみ減量意識の啓発を図ることができた。
実施方法の効率性	3	「資源とごみの分け方・出し方」やリサイクル通信の配布を通して広く市民へ情報提供したほか、フリーマーケットや子ども服と本の交換会などのイベント開催によって一層のごみ減量啓発活動が実施できた。
達成度（基本施策の実績）	3	昨年度と同程度以上、ごみ減量の啓発を図ることができた。

DXへの取組	取り組みを推進中	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性	
	9	（前年度　現状を維持　）→	E　現状を維持



総合評価

市民及び事業者へのごみ減量意識向上のため、印刷物の配布やイベント等を開催している。DX推進のためSNSを活用した情報提供を行うとともに、紙ベースでの情報提供も引き続き行っていきたい。イベント等により減量啓発を進められたと考えるが、開催方法等について工夫し、更なるごみの減量啓発に努めていきたい。